# This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

# **BEST AVAILABLE IMAGES**

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

## IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.

## PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2000-032131

(43)Date of publication of application: 28.01.2000

(51)Int.CI.

HO4M 3/00 G06F 13/00 H04L 12/46 H04L 12/28 H04L 12/54 H04L 12/58 H04M 3/42 H04M 11/00

H04N 1/32

(21)Application number: 10-211901

(71)Applicant : DDI CORP

(22)Date of filing:

10.07.1998

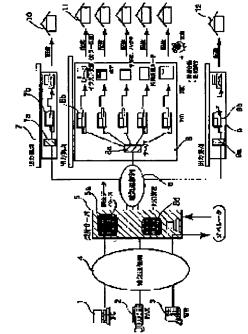
(72)Inventor: KINOSHITA RYUICHI

KISHI YASUMASA NAKADA YASUHIRO

(54) HIGH-PERFORMANCE VARIOUS DOCUMENTS CONVERSION AND DISTRIBUTION SYSTEM CONSTITUTED WITH INFORMATION COMMUNICATION TERMINAL EQUIPMENT AS INPUT EQUIPMENT

#### (57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a distribution system capable of transmitting a message with various media by using various information communication terminal equipments such as a PC(personal computer), a FAX(facsimile equipment) or a telephone set at home. SOLUTION: A PC 1, a FAX 2 and a telephone set 3 are connected to a reception server 5 by way of a first electric communication network. The reception server 5 is connected to each server 7a, 8a and 9a at output bases 7, 8 and 9 by way of a second electric communication network 6. The first electric communication network 4 includes subscriber's exchange and a repeater exchange. Data from information communication terminal equipment are transmitted by an electric communication entrepreneur, but a charge of a main system is claimed of a contractor of the line on the basis of a transmitter's line number (telephone). The reception server 5 has a transmitted party management system 5d which can easily



set/change the output base in accordance with the transmitted part and a desired output configuration.

#### **LEGAL STATUS**

[Date of request for examination] [Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

## (19)日本国特許庁 (JP) (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2000-32131 (P2000-32131A)

(43)公開日 平成12年1月28日(2000.1.28)

(51) Int.Cl. <sup>7</sup>		識別記号		FΙ				テーマコード(参考)
H 0 4 M	3/00			H 0 4 N	1 3/00		В	5B089
G06F	13/00	3 5 1		G 0 6 F	13/00		351G	5 C O 7 5
		3 5 4					354D	5 K 0 2 4
H04L	12/46			H 0 4 N	1 3/42		Z	5 K 0 3 0
	12/28				11/00		303	5 K O 3 3
		•	審査請求	未請求。請	求項の数4	FD	(全 18 頁)	最終頁に続く

(21)出願番号	特願平10-211901	(71)出願人	000208891	
			第二電電株式会社	
(22)出願日	平成10年7月10日(1998.7.10)		東京都千代田区一番町8番地	
		(72)発明者	木下 龍一	
			東京都千代田区一番町8番地	第二電電株
			式会社内	
		(72)発明者	岸 泰正	
			東京都千代田区一番町8番地	第二電電株
			式会社内	
		(74)代理人	100072383	

最終頁に続く

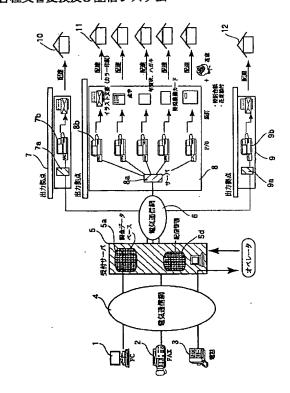
### (54) 【発明の名称】 情報通信端末機器を入力機器とする高機能各種文書変換及び配信システム

#### (57)【要約】

【課題】 自宅のPC、FAX、又は電話機等の様々な 情報通信端末機器を利用して、自宅にいながらにして様 々な媒体でメッセージを送達可能とする配信システムを 提供することである。

【解決手段】 PC1、FAX2、電話機3が第1の電

気通信網を介して受付サーバ5に接続されている。受付 サーバ5は第2の電気通信網6を介して出力拠点7, 8,9の各サーバ7a,8a,9aに接続されている。 第1の電気通信網4には、加入者交換機と中継交換機が 含まれており、電気通信事業者により情報通信端末機器 からのデータは伝送されるが、利用料金を発信者回線番 号(電話)をもとに、その回線の契約者に本システムの 利用料金を請求する。受付サーバ5は送達先、希望出力 形態に応じて、出力拠点を簡単に設定、変更できる伝送 先管理システム5dを有する。



弁理士 永田 武三郎

10

20

2

#### 【特許請求の範囲】

Υ,

【請求項1】 少なくとも1つの情報通信端末機器を第1の電気通信網を介して受付サーバに接続し、かつ該受付サーバを第2の電気通信網を介して少なくとも1つの出力拠点に接続した配信システムにおいて、

上記第1の電気通信網は加入者交換機と中継交換機を含み、加入者交換機は加入者電話回線を介して上記情報通信端末機器に接続すると共に中継交換機と加入者交換機間は通信回線と信号リンクで接続し、中継交換機は直収電話回線を介して受付サーバに接続し、

受付サーバは課金データベースに基づく情報処理手段と、伝送先管理テーブルに基づく伝送先管理手段を含み

出力拠点は受付サーバによって送信される前記情報通信端末機器からの情報を文書にして出力するようにしたことを特徴とする情報通信端末機器を入力機器とする高機能各種文書変換及び配信システム。

【請求項2】 前記情報通信端末機器は、電話、ファクシミリ及び又はパーソナルコンピュータを含むことを特徴とする請求項1記載の情報通信端末機器を入力機器とする高機能各種文書変換及び配信システム。

【請求項3】 前記出力拠点は、複数種の文書作成機器を含むことを特徴とする請求項1又は2記載の情報通信端末機器を入力機器とする高機能各種文書変換及び配信システム。

【請求項4】 前記出力拠点は、複数の地域毎に設けられ、各地域の出力拠点に設置される文書作成機器の種類と配送先地域、及び発信者によって選択される希望出力形態に応じて伝送する出力拠点を選択する機能を有する受付サーバを含むことを特徴とする請求項1乃至3のいずれかに記載の情報通信端末機器を入力機器とする高機能各種文書変換及び配信システム。

#### 【発明の詳細な説明】

#### [0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、自宅のパーソナルコンピュータ (PC)、ファクシミリ (FAX) 及び又は電話機という様々な情報通信端末機器を入力機器として利用して、利用者が自宅にいながらにして、種々な文書 (封書、ハガキ、点字、イラスト文書、特殊装飾カード等)により、所望のメッセージを送達することができる高機能各種文書変換及び配信システムの改良に関する。

#### [0002]

【従来の技術】自宅から文書を送達する手段として、電 気通信網を活用した配信システムが従来から下記のよう に種々存在する。

【0003】 (a) 日本電信電話株式会社(登録商標) (NTT(登録商標)) の電報システム

上記システムの概要は図9に示す通りであって、その配信手順は下記のようになっている。

- (i) 利用者は電話機を利用して、オペレータを呼び出し、自分の回線番号(電話番号)を告げる。
- (ii) 一旦、回線を切断し、オペレータは利用者の申告 した回線番号(電話番号)に発信する(申告された回線 番号(電話番号)が利用者の回線番号(電話番号)であ ることを確認するため)。
- (iii) 利用者が応答し、オペレータに文書内容、台紙の種別、送達相手先住所や氏名、発信者氏名等を伝達する。
- (iv) オペレータは送信端末に伝達内容を入力し、送達 先の最寄りの出力拠点に送信する。
  - (v) 出力拠点では、文書内容を用紙に出力し、選択された台紙に貼付けし、配達する。
  - (vi) 利用料金は、NTTより通話料金請求と同時に請求される。

【0004】 (b) 日本電信電話株式会社のインターネット電報 (D-MAIL) システム

上記システムの概要は図10に示すように、パーソナル コンピュータ(PC)から電気通信網(インターネッ

- ト)を介して受付サーバに至るルートと、電話から電気 通信網を介して、自動応答装置及び受付サーバに至るル ートの2つのルートを用いるもので、その配信手順は下 記のようになっている。
- (i)利用者はPCからインターネットに接続して、インターネット上の受付サーバ (「D-MA LL」ホームページ) にアクセスする。
- (ii) 指定の入力方法により、文書内容、台紙の種別、 送達相手先住所や氏名、発信者氏名、回線番号(電話番号)等を入力し仮受付番号の交付を受ける。
- (iii) インターネット接続を終了し、今度は、電話により、仮受付番号とクレジットカード番号を所定の場所に送信する(音声応答装置による受付)。その登録の確認後、送達先の最寄りの出力拠点に送信する。
- (iv) 出力拠点では文書内容を用紙に出力し、選択された台紙に貼付けし、配達する。
- (v) 利用料金は、登録したクレジットカードにより決済される。

【0005】(c) 日本電信電話株式会社のPC電報システム

- 上記システムは図11に示すように、パーソナルコンピュータ (PC) を利用するもので、その配信手順は下記のようになっている。
- (i) 利用者は送信前に電気通信網に接続したPCに、 文書内容、台紙の種別、送達相手先住所や氏名等を入 力、設定しておき、専用のプログラムにより電気通信網 を経由して受付サーバにアクセス、送信する。
- (ii) 事前に登録しておいた会員番号 (パスワード) により、受付サーバで利用者を判別する。
- (iii) 送達相手先住所を受付サーバが認識し、最寄りの出力拠点に、入力されたデータを送信する。

--

7.

- (iv) 出力拠点では、文書内容を用紙に出力し、選択された台紙に貼付けし、配達する。
- (v) 利用料金は、NTTより通話料金請求と同時に請求される。

【0006】(d)日本電信電話株式会社のFAX電報 システム

上記システムは図12に示すように、専用の送信用紙とFAXを用いるもので、その配信手順は下記のようになっている。

- (i) 利用者は専用の送信用紙に、文書内容、台紙の種 10 別、送達相手先住所、氏名、発信者氏名、回線番号(電話番号)等を記入し、電気通信網に接続したFAXを利用して、受付拠点に送信する。
- (ii) 送信後、受付拠点のオペレータが記入された発信 者回線番号(電話番号)に、利用者及び料金、内容確認 のための電話をかける。
- (iii) オペレータが発信端末に伝達内容を入力し、送達先の最寄りの出力拠点に送信する。
- (iv) 出力拠点では、文書内容を用紙に出力し、選択された台紙に貼付けし、配達する。
- (v) 利用料金は、NTTより通話料金請求と同時に請求される。

【0007】(e) 郵便局の電子郵便システム (レタックス (登録商標))

上記システムは図13に示すように、専用の送信用紙と 郵便局のFAXを用いるもので、その配信手順は下記の ようになっている。

- (i)利用者は送達したい文書(専用の送信用紙に記入)を郵便局へ持ち込み、その郵便局で受け付ける。送信用紙には、送達相手先住所、氏名、発信者住所、氏名や文書内容を記入する。受付時に配達形態(台紙、カバー、花束添付等)を選択する。料金はその場で決済する。
- (ii) 郵便局は、受け付けた文書を送達したい相手先の 最寄りの配達郵便局に送信する。同時に配達形態の情報 も添付する。配達郵便局で出力し、希望の配達形態に装 丁し、配達される。

【0008】(f)郵便局の電子郵便システム(レタックス)のニフティサーブ(登録商標)(NIFTY-serve(登録商標))による代行受付システム上記システムは図14に示すように、(e)のレタックスのように利用者が郵便局にいかなくてもすむように、利用者のパーソナルコンピュータ(PC)と受付サーバとしてのニフティ・サーブを利用するもので、その配信手順は下記のようになっている。

- (i) 利用者はPCからNIFTY-serveのサービスに接続して、文書内容、送達相手先住所や氏名等を送信する。
- (ii) NIFTY-serveのサーバから郵便局受付拠点に利用者の入力内容(文書内容、送達相手先住所や氏名等)が送信される。

- (iii) 入力内容を出力し、出力内容を送達相手先住所の最寄りの配達郵便局に郵便局員がFAX送信する。
- (iv) 配達郵便局で出力し、貼付けし、配達する。
- (v) 利用料金は、NIFTY-serveの利用料金とともに決済される。

【0009】(g)財団法人ポスタルサービスセンターが代行差出団体となっている郵便局のコンピュータ郵便(ハイブリッドメールサービス)

上記システムは図15に示すように、(e)のレタックスシステムのように利用者が郵便局に行かなくてもすむように、利用者のパーソナルコンピュータ(PC)、電話、と受付サーバ、自動応答装置を利用するもので、その配信手順は下記のようになっている。

- (i) 利用者は事前に利用者登録が必要となる。利用者はPCからインターネットに接続して、インターネット上の受付サーバ(「ハイブリッドメールサービス」ホームページ)にアクセスする。そのホームページ上で会員登録(クレジットカード番号登録はなし)をし、会員番号とパスワードが交付される。さらに、インターネット接続を終了し、今度は、電話により、会員番号とクレジットカード番号を所定の場所に送信する(音声応答装置による受付)。
- (ii) 利用時はPCからインターネットに接続して、インターネット上の受付サーバ (「ハイブリッドメールサービス」ホームページ) にアクセスする。
- (iii) 指定の入力方法により、文書内容、送達相手先住所や氏名、会員番号とパスワードを入力し受付サーバに送信する。受付サーバが、受け付けたデータを日本橋郵便局(出力拠点)に送信する。
- (iv) 日本橋郵便局では、文書内容を用紙に出力し、封 入、封緘して配達する。
- (v) 利用料金は、登録したクレジットカードにより決済される。

#### [0010]

【発明が解決しようとする課題】上述した従来の各配信 システムには下記のような欠点がある。

【0011】(a)のシステムでは、(i)利用者の申告した回線番号(電話番号)が利用電話回線と同一であることを確認するために、電話を一旦切断し、オペレータ側からかけ直すという手間がかかる。また、(ii)オペレータからの呼び返し時に、他からの電話を利用者が受けてしまった場合、電報サービスの申し込みに遅滞が生じる。更に(iii)文書の出力はかな漢字混合文のみである。

【0012】(b)のシステムでは、(i)利用者は電話回線の契約だけでなく、インターネットサービスプロバイダーと契約する必要があり、さらなる契約、利用料金が必要となる。(ii)クレジットカード決済のための契約が必要となる。このために、別途契約料金が必要になったり、また、信用度によっては契約ができないケー

7.

•

スも発生する。(iii)PCからの一度の通信だけでなく、別途、電話での登録が必要であり、利用者に手間がかかる。(iv)加入者回線に接続された通信端末(電話)からクレジットカード番号等決済のための番号を送るため、盗聴をされる等の危険性があり、セキュリティに問題がある。(v)他人のクレジット番号で、なりすまし利用される危険性がある。(vi)文書の出力はかな漢字混合文のみである。

【0013】(c)のシステムでは、(i)利用者を会員番号(パスワード)により判別するため、なりすまし等のセキュリティに問題がある。(ii)加入者回線に接続された通信端末(PC)からクレジットカード番号等決済のための番号を送るため、盗聴をされる等の危険性があり、セキュリティに問題がある。(iii)文書の出力はかな漢字混合文のみである。

【0014】(d)のシステムでは、(i)利用者の記入した回線番号(電話番号)が利用電話回線と同一であることを確認するために、オペレータ側から電話をかけるという手間がかかる。また、(ii)オペレータから呼び返し時に、他からの電話を利用者が受けてしまった場 20合、電報サービスの申し込みに遅滞が生じる。(iii)文書の出力はかな漢字混合文のみである。

【0015】(e)のシステムでは、送信したい文書 (原稿)を郵便局まで持ち込まなければいけない。

【0016】(f)のシステムでは、(i)利用者は電話回線の契約だけでなくNIFTY-serveのサービスと契約する必要があり、さらなる契約、利用料金が必要となる。

(ii) 文書の出力は活字のみである。

【0017】(g)のシステムでは、(i)利用者は電 話回線の契約だけでなく、インターネットサービスプロ バイダーと契約する必要があり、さらなる契約、利用料 金が必要となる。(ii) クレジットカード決済のための 契約が必要となる。このために、別途契約料金が必要に なったり、また、信用度によっては契約ができないケー スも発生する。 (iii) 事前の会員登録の際、PCから の一度の通信だけでなく、別途、電話での登録が必要で あり、利用者に手間がかかる。(iv)利用者を会員番号 (パスワード) により判別するため、なりすまし等のセ キュリティに問題がある。(v)加入者回線に接続され た通信端末からクレジットカード番号等決済のための番 号を送るため、盗聴をされる等の危険性があり、セキュ リティに問題がある。 (vi) 文書の出力は活字のみであ る。(vii) 出力形態が封書のみしかできない。(vii i) 出力拠点、配達拠点が1局のため、配達時間、コス トを効率化できない。

【0018】本発明の目的は、上述した従来の各配信システムの欠点を改良するため、パーソナルコンピュータ(PC)、FAX又は電話というような利用者の所望する情報通信端末機器を用いて文書の送達を可能とする効 50

率的な配信システムを提供することにある。

#### [0019]

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するため、本発明は、少なくとも1つの情報通信端末機器を第1の電気通信網を介して受付サーバに接続し、かつ該受付サーバを第2の電気通信網を介して少なくとも1つの出力拠点に接続した配信システムにおいて、上記第1の電気通信網は加入者交換機と中継交換機を含み、加入者交換機は加入者電話回線を介して上記情報通信端末機器に接続すると共に中継交換機と加入者交換機間は通信回線と信号リンクで接続し、中継交換機は直収電話回線を介して受付サーバに接続し、受付サーバは課金データベースに基づく情報処理手段と、伝送先管理テーブルに基づく伝送先管理手段を含み、出力拠点は受付サーバによって送信される前記情報通信端末機器からの情報を文書にして出力するようにしたことを要旨とする。

【0020】本発明において、前記情報通信端末機器は、電話、ファクシミリ及び又はパーソナルコンピュータを含むようにしてもよい。

【0021】また本発明において、前記出力拠点は、複数種の文書作成機器を含むようにしてもよい。

【0022】更に本発明において、前記出力拠点は、複数の地域毎に設けられ、出力拠点毎に需要・利用量に応じて出力機器を設置してもよい。

#### [0023]

【発明の実施の形態】本発明の一実施形態を図1に示す。同図において、1はパーソナルコンピュータ(PC)、2はFAX、3は電話、4は第1の電気通信網、5は受付サーバ、6は第2の電気通信網、7~9は出力拠点で、各出力拠点には、サーバ7a,8a,9a、出力機器7b,8b,9b等が含まれており、10,11,12は配達先である。

【0024】受付サーバ5は第1,第2の電気通信網4,6に接続されており、利用者宅内の第1の電気通信網4に接続されたPC1、FAX2、電話3からのアクセスが可能となっている。

【0025】利用者は受付サーバ5にアクセスした後、通信端末機器1~3より文書内容、発信者氏名、住所、送達先氏名、住所、住所区分番号、サービスメニュー選択等の情報を送信する。

【0026】電話3を利用したときは受付サーバ5に接続されたオペレータもしくは音声認識装置5aで応答し、上述の情報を受信し、受付サーバ5に送信する。この時、第1電気通信網4より受付サーバ5に発信者の回線番号(電話番号)が送出され、受付サーバ5はこの発信者回線番号(電話番号)とシステム利用料金を組み合わせて課金データとして蓄積する。

【0027】受付サーバ5は配達先、サービスメニュー に応じた出力拠点を選択し、第2の電気通信網6を経由 して何れかの出力拠点7~9のサーバ7a~9aに上述 7

情報を送信する。

∹.

【0029】利用料金は前述の受付サーバ5で蓄積された発信者回線番号(電話番号)に基づき、発信者回線番号(電話番号)の契約者に請求される。

#### [0030]

【実施例】以下、上述した本発明の実施形態に基づく一 実施例の各部の構成及び機能を具体的に説明する。

【0031】図2は第1の電気通信網4の発信者回線番号(電話番号)送出機能と、受付サーバ5での発信者回線番号(電話番号)の取得、管理機能の概要の説明図である。同図において、第1の電気通信網4には加入者交換機4aと中継交換機4bが含まれ、両交換機間は通信回線4cと信号リンク4dにより接続されている。利用者の各種情報端末機器1~3と第1の電気通信網4の加入者交換機4aとは加入者電話回線13で接続され、中継交換機4bと受付サーバ5とは直収電話回線14で接続されている。

【0032】利用者が情報端末機器1~3のいずれかで加入者電話回線13を介して受付サーバ5にアクセスした時、加入者交換機4aは中継交換機4bに信号リンク4dを介して発信者(利用者)回線番号(電話番号)及び発信先回線番号(電話番号を送信し、同時に相互間で通信回線4cを接続する。

【0033】中継交換機4bは発信先回線番号(電話番号)に基づき、受付サーバ5に直収電話回線14を接続し、同時に発信者回線番号(電話番号)を送出する。

【0034】受付サーバ5は信号リンク4dを通じて伝送されてくる発信者回線番号(電話番号)と通信回線4cを通して伝送されてくる利用サービスメニュー及び利用通数(度数)を受信する。受付サーバ5は、CPU、メモリ等を有し、図3に示すようにこれらの情報に基づき、利用履歴データベース5aを作成し、蓄積する。さらに、受付サーバ5は、この利用履歴データベース5aと事前に入力設定されているサービスメニュー毎料金テーブル5bに基づき、発信者回線番号(電話番号)毎のシステム利用金額データベース5c(課金データベース)を作成する。この課金データベース5cに基づき、利用料金は発信者回線番号(電話番号)の契約者に請求される。この時、住所、氏名は発信者回線番号(電話番号)の契約者に請求される。この時、住所、氏名は発信者回線番号(電話番

8

号)と住所、氏名の対応データベース保有業者、あるいは、本事例であれば中継交換器を保有する電気事業者より入手する、あるいはそれらの業者/事業者に渡し、請求してもらう等の方法が考えられる。電気通信事業者に渡せば、電気通信の料金請求に合わせて請求することが可能であり、請求の簡便化が図れる。

【0035】更に受付サーバ5は、利用者の指定するサービスメニューと発信先対地に応じて出力拠点を設定でき、また容易に変更できる伝送先管理システム5dを有する。出力拠点7~9は、1ヶ所よりも複数ヶ所にあった方が配達の効率化が期待できる。これは人介により遠距離を配達するよりも電気通信で遠距離に伝送し、配達先により近いところから人介により配達する方が配達時間も短縮され、また、経済的にも低コストが期待できるからである。

【0036】こうして、出力拠点7~9を複数ヶ所設けたとき、文書出力形態によって、利用者の利用頻度は異なるため、すべての出力拠点にすべての出力機器7b~9bを配置するのは経済的に非効率が発生する。このため伝送先管理システム5dは、伝送先管理テーブル及び、設定・変更用の端末で構成される。伝送先管理テーブルの構造の一例を図4に示す。

【0037】伝送先管理システム5dは、図4に示すように、受付サーバ5で受信した利用者の指定するサービスメニューの発信先対地区域番号を、サービスメニュー・伝送先対応テーブル対応表15、伝送先対応テーブル16、出力拠点番号・回線番号対応テーブル17に参照させて出力すべき回線番号(出力拠点)を特定し、受付サーバ5がそれに基づき伝送を行なう。これらの対応表・テーブルの内容は設定変更用端末より容易に設定・変更できる。

【0038】補足説明のための実例を図5に示す。簡単に説明するため、サービスメニューが封書と点字文書の2つのみとする。封書にするには、印刷機及び封入・封緘機が必要になる。点字文書の場合は、点字印刷機及び封入・封緘機が必要になる。サービス開始当初は点字の利用者が少なく、封書の利用者が多いと見込まれていたとする。この際、出力拠点(A)には点字封書の出力機器を設置し、出力拠点(A)の6(B)(C)地区に点字文書を配達する。出力拠点(A)の6

(A) 地区に封書文書を、出力拠点(B) から(B) 地区に封書文書を、出力拠点(C) から(C) 地区に封書文書を配達する。このことは、受付サーバの伝送先対応テーブルで設定される。その後、(C) の地区への点字文書の送信量が増加してきた時、(C) にも点字封書の出力機器を設置し、伝送先対応テーブルの出力拠点番号を変更することにより(C) 地区への点字文書配達は、出力拠点(C) に出力することが可能になる。

【0039】次に本発明のシステムにおける情報通信端

1 15 a j

末機器の種別による個別の発信の対応について説明する。

【0040】(1) FAX2からの発信

出力形態のメニュー選定、送達先住所区分番号等をオペレータを介さず、受付サーバで自動受付できるようFAX送信用用紙を用意する。希望する出力形態に応じたFAX送信用用紙を用意し、FAXを利用して受付サーバから引き出すことを可能とする。出力可能とする文書形態は、図6、図7に示すように、封書、点字文書、ハガキ、特殊装飾カード、イラスト文書、特別台紙、花束添付である。なお、点字用紙についてはカタカナで記載し、漢字かな混合手紙文書よりも読み取り精度を向上させると同時に、漢字の読み方の誤認識を防ぐ(点字は、表音字でかなと一対一対応する)。

【0041】(2)パーソナルコンピュータ(PC)1 からの発信

出力形態に応じた入力ソフトを用意する。入力ソフトは、受付サーバ5からPC1へダウンロード可能とする。出力可能とする形態は、封書、点字文書、ハガキ、特殊装飾カード、イラスト文書、特別台紙、花束添付で 20 ある。図7にPC2の入力画面の例を示す。

【0042】(3)電話3からの発信

必要事項を口頭で受付サーバ5のオペレータに伝える。 出力可能とする形態は、封書、点字文書、ハガキ、特殊 装飾カード、イラスト文書、特別台紙、花束添付であ る。

#### [0043]

【発明の効果】以上説明した所から明らかなように、本 発明の配信システムによれば、下記のような実用上優れ た効果を得ることができる。

(a) 発信者回線番号(電話番号) 取得による利用者の 判別の効果

事前の利用登録なしで、自宅にいてこのシステムを利用可能になる。発信者回線番号(電話番号)により利用者が自動的に判別できるため、なりすまし防御等のセキュリティが強化される。発信者回線番号(電話番号)が電気通信事業者の網内を伝達されるため盗聴をされる等の危険性がない。

(b) 発信者回線番号(電話番号)に基づき、その電話 契約者に請求する効果

通常の電話回線さえ契約していれば利用可能であり、クレジットカード等別途の決済方法が不要である。

- (c) 各種情報通信端末からの発信の対応の効果 PC、FAX、電話という様々な情報通信端末からの受付に対応できる。
- (d) 豊富な出力形態メニューの用意による効果 利用者の要望に応じ、封書、ハガキ、点字、イラスト文

10

書、特殊装飾カード、さらには花束添付等の様々な出力 形態の選択を可能とする。(点字出力のための)文書内 容の認識により、FAX送信による手書き文字を点字に 出力することが可能となり、視覚障害者向けの簡易なコ ミュニケーション手段を実現する。

(e) 伝送先管理システムの活用による効果

送達先、希望出力形態に応じて、出力拠点を簡単に設定、変更できる伝送先管理システムを有し、出力拠点毎に利用量に応じた各出力機器の配置が可能としており、また、利用量の変化に容易に対応し、効率の良い設備配置を可能とする。

#### 【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施形態の概要を示す説明図である。

【図2】第1の電気通信網の発信者回線番号(電話番号)送出機能と、受付サーバでの発信者回線番号(電話番号)の取得、管理機能の概要を示す説明図である。

【図3】受付サーバで処理される各種データベースの例 を示す図である。

【図4】受付サーバで処理される伝送先管理テーブルの 一例を示す図である。

【図5】伝送先管理システムによる各出力拠点の地域設 定方法の説明図である。

【図6】出力文書形態を例示する図である。

【図7】出力文書形態を例示する図である。

【図8】パーソナルコンピュータ(PC)の入力画面を 例示する図である。

【図9】従来の電報システムの概要の説明図である。

【図10】従来のD-MAILシステムである。

【図11】従来のPC電報システムの説明図である。

【図12】従来のFAX電報システムの説明図である。 【図13】電子郵便(レタックス)システムの説明図で

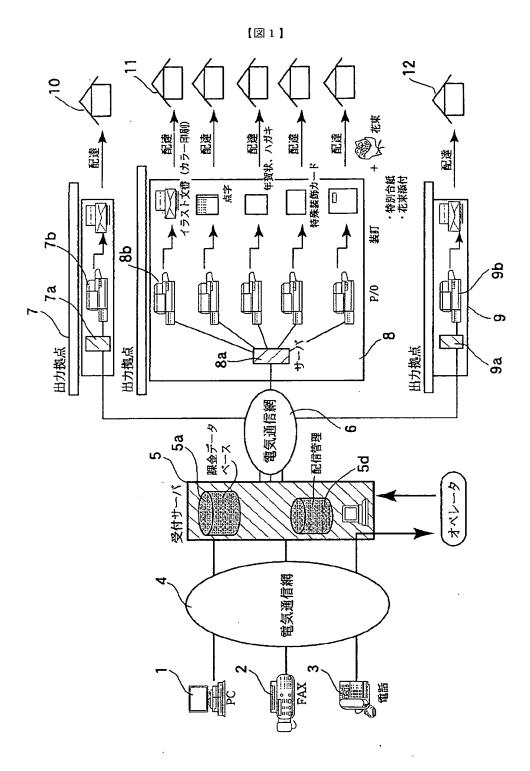
【図13】亀子郵便(レタックス)システムの説明図で ある。

【図14】電子郵便(レタックス)のNIFTY-serveによる代行受付システムの説明図である。

【図15】ハイブリッドメールサービスシステムの説明 図である。

#### 【符号の説明】

- 1 パーソナルコンピュータ
- 10 2 FAX
  - 3 電話
  - 4 第1の電気通信網
  - 5 受付サーバ
  - 6 第2の電気通信網
  - 7 出力拠点
  - 8 出力拠点
  - 9 出力拠点

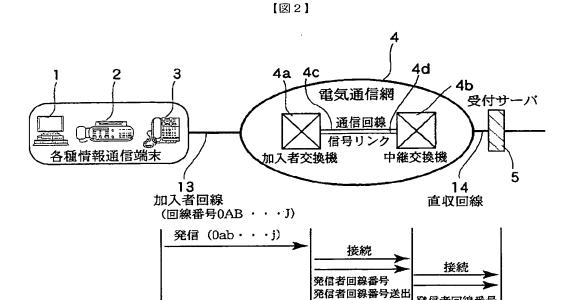


F F 1

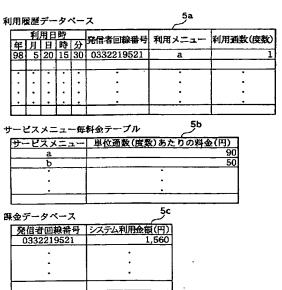
発信者回線番号

 $(0AB \cdot \cdot \cdot J)$ 

(0AB···j) + (0ab···j)



【図3】



. 【図4】

## サービスメニュー・伝送先対応テーブル対応表

ーピスメニュー	伝送先対応テーブル番号	15
封書	1	ادا سرا دا سرا
点字	2	
•	•	
•	•	1
•	•	<u> </u>

## 伝送先対応テーブル1(封書) 伝送先対応テーブル2(点字)

発信先対地区域番号 (郵便番号等)	出力拠点番号
001-1111	Α
001-1122	В
001-1133	С
•	•
•	,
·	•

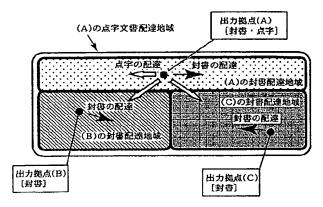
発信先対地区域番号 (郵便番号等)	出力拠点番号	16
001-1111	Α	
001-1122	Α	
001-1133	Α	
•	•	
•		l
·	•	

## 出力拠点番号・回線番号対応テーブル

出力拠点番号	回線番号	17
Α	0112345678	$\sim$
В	0224785678	
С	0334785679	
•	•	
•	•	
•	•	
		-

. . . .

【図5】



#### 伝送先対応テーブル1(封費)

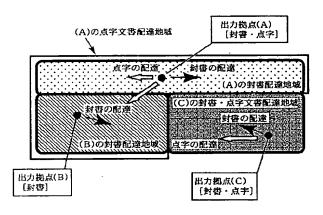
P4227071707	(23 144
発信先対地区域番号 (郵便番号等)	出力拠点番号
001-1111	A
001-1122	В
001-1133	Ċ
	•
	•
•	•

#### 伝送先対応テーブル2(点字)

発信先対地区域出号 (郵便番号等)	出力與点番号
001-1111	A
001-1122	Α
001-1133	A
•	•
•	•



## (C)の地区への点字文書の送信量が増加してきた時



伝送先対応テーブル1(封書)

発信先対地区域番号 (郵便番号等)	出力拠点番号
001-1111	A
001-1122	В
001-1133	ပ
•	•
	•
·	•

伝送先対応テーブル2(点字)

発信先対地区域番号 (郵便番号等)	出力拠点番号
001-1111	A
001-1122	A
001-1133	
•	•
	•
. •	•

• P • •

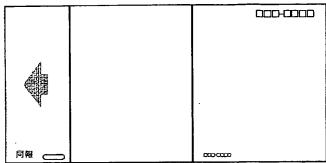
【図6】

封書,イラスト文書,特別台紙. 特殊装飾カード,花束添付用

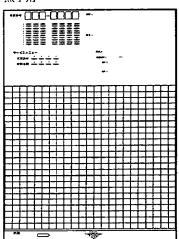
郵便番号	住所:
サービスメニュー	差出人
花束添付 〇〇〇	<b>季</b> 便番号:
特別台紙 合 。 。	住所:
	氏名:
同報	

【図7】



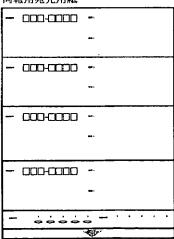


点字用



(注)カタカナで記入。

#### 同報用宛先用紙



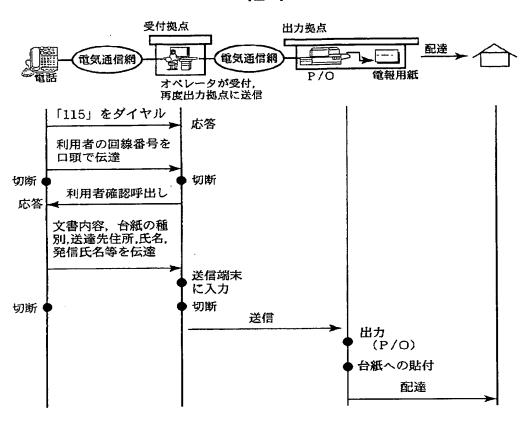
【図8】

入力国国イメージ図

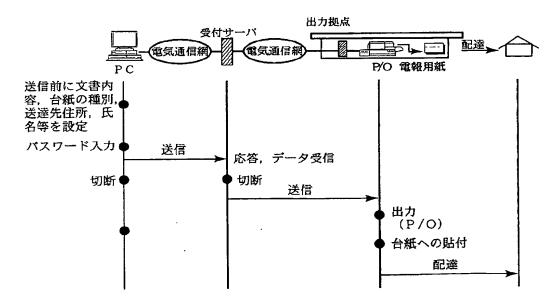
. 17 . 60 71			r y wast gan
ontAst.			
		_	7.51
			127 13
19.00 (EAS)			151900
14 -144			8.8%
design -	·		A.*
1			
ŀ			
ŀ			•
İ			
		(生)	点字の場合はかな入力。

1818. 1818.	
LPP	
FREEZE	
Patric	
2,0,000 at 2,0,000	
2,617,00	
4002.5	
. 一名 "原" "我们" "我们" "我们"	 
48 N FF	
\$13580° \$1.4 pt 14.5	
7.0 A GB	
GB-6-14	
iri dalaras	
34 1954	
1278 12FC FI	

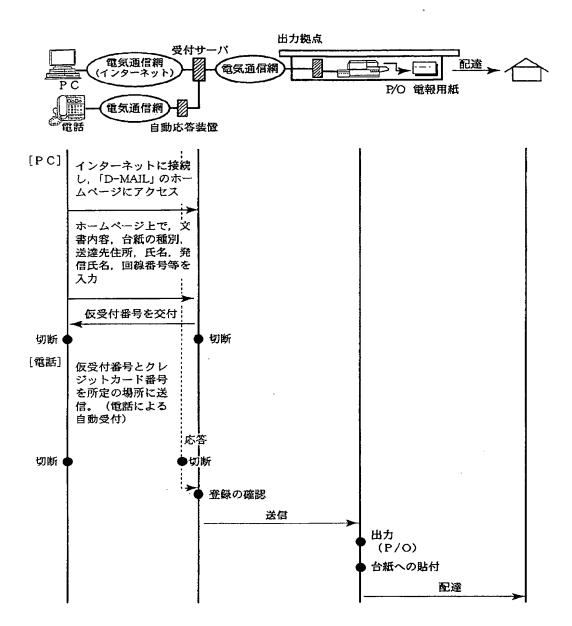
【図9】



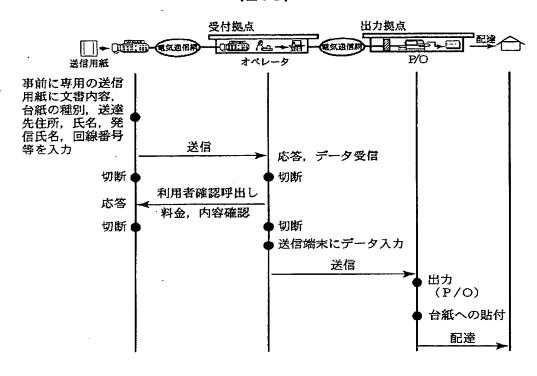
【図11】



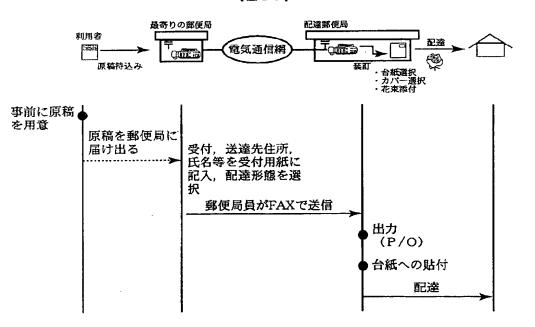
【図10】



【図12】

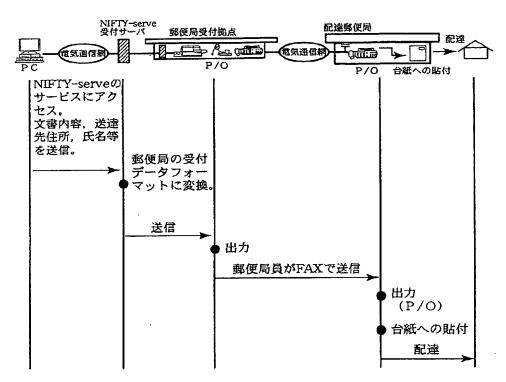


【図13】



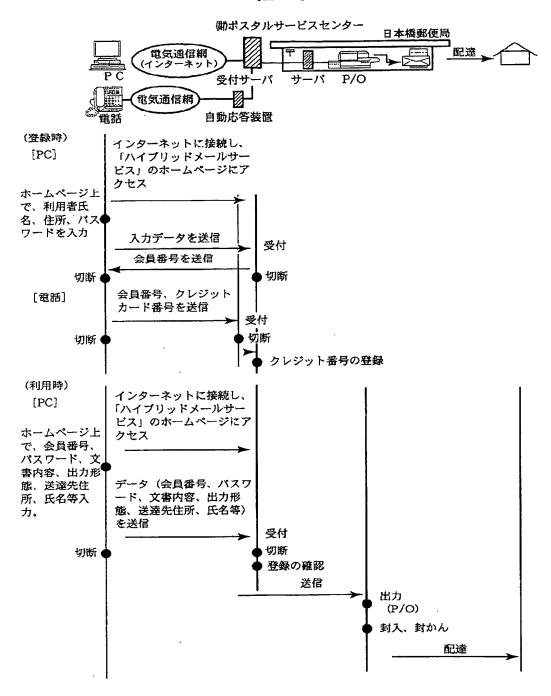
4 10 3 4

【図14】



4 1 .

#### 【図15】



#### フロントページの続き

(51) Int.C1.7		識別記号	FI			テーマコード(参考)
H 0 4 L	12/54		H 0 4 N	1/32	Z	5 K O 5 1
	12/58		H 0 4 L	11/00	3 1 0 C	5 K 1 O 1
H 0 4 M	3/42			11/20	1 0 1 B	
	11/00	303				

H 0 4 N 1/32

(72)発明者 中田 育宏

東京都千代田区一番町8番地 第二電電株

式会社内

F ターム(参考) 5B089 GA12 GA26 GA34 GB01 JA31

JA33 JA40 KA03 KA04 KA13

KA15 KA17 KB06 LB04 LB14

 ${\tt 5C075\ BB06\ CF05\ DD05\ FF03\ FF90}$ 

GG03

5K024 AA71 CC01 CC08 CC09 GG01

5K030 GA08 GA15 HA08 HB08 HC02

HD06 JA11 JT01 JT05 JT06

KAO1 KAO7 LB15 LB16

5K033 AA04 AA08 BA13 CB02 DA06

DB12 DB14

5KO51 BBOO CCO1 DDOO GG15 HH19

JJ07

5K101 KK00 KK17 LL01 MM07 NN03

NNO6 NNO7